

(様式①)

## 事業計画書目次

[健康福祉局]

7款1項2目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	31年度		30年度		増△減(31-30)		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
1	横浜市地域福祉活動補助金	1,094,143	1,061,173	1,094,733	1,061,763	△ 590	△ 590		○
2	横浜いのちの電話運営費等補助金	6,000	3,850	6,000	3,850	0	0		
3	福祉のまちづくり条例推進事業	14,287	14,233	8,493	8,439	5,794	5,794		○
4	高齢者・障害者等に配慮した路線バス整備事業	41,350	41,350	30,323	30,323	11,027	11,027	○	
5	後見推進機関「横浜生活あんしんセンター」運営事業	351,795	221,591	333,028	201,842	18,767	19,749	○	○
6	地域福祉保健推進事業	2,757	2,757	2,191	2,191	566	566		○
7	福祉保健システム運用事業	261,495	261,495	276,536	276,536	△ 15,041	△ 15,041		
	福祉保健システム運用事業【マイナンバー】	34,967	34,967	36,000	12,000	△ 1,033	22,967		
8	地域福祉保健計画推進事業	15,628	15,628	8,720	6,967	6,908	8,661	○	○
9	地域福祉保健関係職員人材育成事業	5,554	1,998	4,282	601	1,272	1,397		○
10	成年後見制度利用促進事業	2,567	1,991	2,391	1,935	176	56	○	
11	災害救助事業	5,940	5,940	5,940	5,940	0	0		
12	福祉有償運送事業	4,183	4,104	4,264	4,185	△ 81	△ 81		
13	地域の見守りネットワーク構築支援事業	7,075	7,075	7,575	7,575	△ 500	△ 500		
14	ごみ問題を抱えている人への支援事業	28,281	25,741	28,281	25,735	0	6	○	○
15	再犯防止推進計画策定事業	7,437	7,437	0	0	7,437	7,437		○
	(福祉保健課 計) マイナンバーは含まない	1,848,492	1,676,363	1,812,757	1,637,882	35,735	38,481		

16	民生委員・児童委員事業	350,434	350,434	342,177	342,177	8,257	8,257		
17	福祉保健研修交流センター「ウィリング横浜」運営事業	287,554	270,137	282,945	278,486	4,609	△ 8,349		
18	社会福祉センター運営事業	132,741	129,801	130,654	127,711	2,087	2,090		
19	ひとり暮らし高齢者等「地域で見守り」推進事業	14,970	12,454	17,598	15,084	△ 2,628	△ 2,630	○	○
20	福祉保健活動拠点運営事業	448,050	445,399	442,314	439,663	5,736	5,736		
21	地域ケアプラザ運営事業	2,801,397	2,790,559	2,770,582	2,754,501	30,815	36,058	○	
	(地域支援課 計)	4,035,146	3,998,784	3,986,270	3,957,622	48,876	41,162		
	計	5,883,638	5,675,147	5,799,027	5,595,504	84,611	79,643		



(様式②-1) 平成 31 年度 事業 計 画 書 (局・統括本部)

[ 健康福祉局 福祉保健 課 ]

事業名
7 款 1 項 2 目
横浜市地域福祉活動補助金

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	712 1
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	1,094,143	21,980	10,990				1,061,173
補助事業 単独事業		補助率 %					
30年度	1,094,733	21,980	10,990				1,061,763
増△減	△ 590	0	0	0	0	0	△ 590

歳出	27年度	28年度	29年度
予算 事業費	1,085,360	1,093,169	1,085,393
市債+一般財源	1,046,142	1,056,051	1,055,000
決算 事業費	1,088,464	1,089,203	1,085,070
市債+一般財源	1,059,882	1,062,619	1,060,173

歳出	32年度	33年度
予算 事業費	1,094,143	1,091,925
市債+一般財源	1,061,173	1,058,955

方針に関する決裁 種別() 有 ( ) 無 ( )

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

社会福祉法において「地域福祉の推進役」として位置づけられている横浜市社会福祉協議会及び各区社会福祉協議会の活動費の助成等を行います。

【 事業費の内訳 】

項目	前年度	本年度	差引	説明
1 補助金	1,094,573	1,093,983	△ 590	
ア 地域福祉活動推進事業	1,022,609	1,024,381	1,772	
1) 地域福祉活動推進事業 (市)	87,107	88,940	1,833	各種大会費等
事業費	2,734	4,552	1,818	
管理費	84,373	84,388	15	
2) 地域福祉活動推進事業 (区)	901,246	901,177	△ 69	地区社協支援、区ボランティアセンター等
事業費	22,849	22,599	△ 250	
管理費	878,397	878,578	181	
3) 市ボランティアセンター運営事業	34,256	34,264	8	事務経費
事業費	562	562	0	
管理費	33,694	33,702	8	
イ 福祉バス事業	62,762	62,764	2	障害者等移動支援
事業費	59,407	59,407	0	
管理費	3,355	3,357	2	
ウ 社会福祉事業振興資金・特定資金貸付事業	9,202	6,838	△ 2,364	特定資金貸付事業終了による減
事業費	3,294	930	△ 2,364	
管理費	5,908	5,908	0	
2 社協負担金	115	115	0	市・区社協会費 (6施設)
健康福祉局分	115	115	0	
3 社協連絡調整費 (本市事務経費)	45	45	0	
合計	1,094,733	1,094,143	△ 590	

【 事業開始年度 】

昭和 2 8 年度

【 根拠法令 】

社会福祉法 (平成12年6月法律第111号) 第58条 [旧：社会福祉事業法 (昭和26年3月法律第45号) 第56条]  
 社会福祉法人の助成に関する条例 (昭和35年7月条例第15号)  
 横浜市補助金等の交付に関する規則  
 社会福祉法人横浜市社会福祉協議会補助金交付要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	大濱 宏之	飯野 正夫	小林 紗也加

( 健康福祉局 )

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 福祉保健課]

事業名	
7款 1項 2目	横浜いのちの電話運営費等補助金

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	712 2
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	6,000	0	2,150			0	3,850
補助事業 単独事業		補助率	%	補助率	50 %		
30年度	6,000	0	2,150			0	3,850
増△減	0	0	0		0	0	0

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	6,000	6,000	6,000
算 市債+一般財源	6,000	3,450	3,850
決 事業費	6,000	6,000	6,000
算 市債+一般財源	3,450	3,850	3,850

歳出	32年度	33年度
予 事業費	6,000	6,000
算 市債+一般財源	3,850	3,850

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の概要及び31年度実施内容】

変化の激しい現代社会の中で、困難や危機にあっても誰にも相談できず、苦悩を抱えたまま、自殺に追い込まれる人たちがいます。電話相談を通して心の重荷を抱えた方達が、何とか生きる意欲を見出していけるように活動している社会福祉法人横浜いのちの電話に対し事業費の一部を助成することにより地域福祉、精神保健の増進を図ります。

また、外国語相談事業に対し事業費を助成することにより、外国語を母語とする市民に対する福祉保健の向上を図ります。

【実績の推移 (1月~12月で集計)】

相談種別	24年	25年	26年	27年	28年	29年
日本語相談	21,526	21,728	21,509	21,256	21,306	21,372
外国語相談	950	792	916	1,179	1,306	1,957
法律相談	48	77	39	93	65	60
心理相談	241	281	298	285	260	282
計	22,765	22,878	22,762	22,813	22,937	23,671

【事業費の内訳】

- (1) 横浜いのちの電話運営費補助：人件費及び研修費助成 1,700千円
- (2) 外国語相談事業費補助：相談員養成研修 3,400千円  
事務員雇用 900千円

【事業開始年度】

- (1) 横浜いのちの電話運営費補助  
昭和56年度開始 (※昭和61年度まで市社会福祉協議会を通じ助成、昭和62年度から本市より助成)
- (2) 外国語相談事業費補助  
平成5年度開始 補助金500万円

【横浜いのちの電話 資金収支状況 (平成30年度予算)】

収入		支出	
収益事業収入	6,400,000	人件費	12,634,000
寄附金収入	6,500,000	事務費	3,103,000
補助金収入	8,000,000	事業費	10,883,000
横浜市補助金	6,000,000	バザー	1,375,000
神奈川県補助金	2,000,000	催し物	1,800,000
研修事業収入	1,760,000	通信運搬費	1,250,000
共同募金配分金	270,000	研修	3,890,000
委託事業収入	1,040,000	相談事業費	1,500,000
雑収入	10,000	その他	1,068,000
受取利息配分金	60,000	予備費	120,000
経常収入計	24,040,000	経常支出計	26,740,000

【根拠法令】

社会福祉法第58条、社会福祉法人の助成に関する条例  
横浜いのちの電話運営費及び外国語電話相談事業補助金交付要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係員
	大濱 宏之	飯野 正夫	遠藤 咲紀

(健康福祉局 -)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 福祉保健課]

事業名
7款 1項 2目 福祉のまちづくり条例推進事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	712 3
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	雑入	市債	一般財源
31年度	14,287	0	0	54	0	14,233
補助事業 単独事業		補助率 %				
30年度	8,493	0	0	54	0	8,439
増△減	5,794	0	0	0	0	5,794

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	5,018	4,595	4,190
算 市債+一般財源	4,964	4,541	4,136
決 事業費	2,539	1,490	3,691
算 市債+一般財源	2,417	1,395	3,602

歳出	31年度	32年度
予 事業費	14,287	14,287
算 市債+一般財源	14,233	14,233

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の概要及び31年度実施内容】

「横浜に関わる全ての人がお互いを尊重し、助け合う、人の優しさにあふれたまちづくり」を実現するため、ハード（施設の整備）とソフト（思いやりの心の育成）を一体的に取り組み、福祉のまちづくりを推進します。

《31年度実施内容》

- 福祉のまちづくり推進会議
  - ・推進会議 2回開催
- 福祉のまちづくり条例に基づく施策の検討（基準改正等）
  - ・専門委員会4回実施
  - ・基準改正等の検討
- 福祉のまちづくり条例に基づく施策の検討（次期推進指針の策定等）
  - ・小委員会5回実施
  - ・現行推進指針の振り返り、次期推進指針の策定
- 福祉のまちづくり普及啓発
  - ・啓発用広報物作成・増刷・配布等
  - ・小学生向け福祉のまちづくり啓発リーフレットの内容見直し・印刷・配布
  - ・職員向け福祉のまちづくり研修の開催
  - ・神奈川県、川崎市との共催による行政職員及び建築士向け研修会開催（H31は神奈川県が主催）
- 条例運用事務
  - ・条例に基づく事前協議、設計等相談及び完了検査等

【実績の推移・今後見込み】

項目	年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30 (見込)	H31 (見込)
1-3	推進会議 (開催回数)	推進会議3回 小委員会1回 専門委員会9回	推進会議1回 小委員会3回	推進会議2回 小委員会3回	推進会議1回	推進会議2回 専門委員会2回	推進会議2回 小委員会2回 専門委員会5回	推進会議2回 小委員会5回 専門委員会4回
4	福祉のまち づくり普及 啓発	普及啓発広報 小学生リーフ	普及啓発広報 小学生リーフ	推進指針 指針概要版印刷 普及啓発広報 小学生リーフ	指針概要版印刷 普及啓発広報 小学生リーフ	普及啓発広報 小学生リーフ	わかりやすい印刷物 のつくり方印刷 普及啓発広報 小学生リーフ	普及啓発広報 小学生リーフ
5	条例運用事務 (協議件数)	627件	657件	608件	660件	665件	—	—

【事業費の内訳】

	平成30年度	平成31年度	差引	説明
1 推進会議	1,142	1,142	0	
2 条例に基づく施策の検討 (基準改正等)	5,917	5,555	△ 362	検討内容の変更に伴う減
3 条例に基づく施策の検討 (次期推進指針の策定等)	—	6,506	6,506	次期推進指針策定等の検討開始に伴う増
4 普及啓発	1,313	963	△ 350	印刷対象の減による減
5 条例運用事務	121	121	0	

【事業スケジュール】

- 福祉のまちづくり推進会議
  - ・推進会議 5月、11月開催予定
- 福祉のまちづくり条例に基づく施策の検討（基準改正等）
  - ・専門委員会4回実施（通年）
  - ・基準改正等の検討（通年）
- 福祉のまちづくり条例に基づく施策の検討（次期推進指針の策定等）
  - ・小委員会5回実施（通年）
  - ・現行推進指針の振り返り（7月～10月）、次期推進指針の策定（11月～3月）
- 福祉のまちづくり普及啓発
  - ・啓発用広報物作成・増刷・配布（通年）
  - ・職員向け福祉のまちづくり研修（通年）
  - ・小学生向け福祉のまちづくり啓発リーフレットの印刷・配布（6～8月配布）内容見直し（10月～3月）
  - ・神奈川県、川崎市共催の研修会（H31は神奈川県が主催）（2月）
- 条例運用事務（通年）

【事業開始年度】

平成9年度

【根拠法令】

横浜市福祉のまちづくり条例、横浜市福祉のまちづくり条例施行規則

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	鈴木 宣美	山田 和子	

(健康福祉局 - )

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 福祉保健課]

事業名	
7款 1項 2目	高齢者・障害者等に配慮した路線バス整備事業 (ノンステップバス導入費補助金：民営バス)

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
20	1
21	6

平成30年度 事業評価書 番号	712 4
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	41,350	0	0			0	41,350
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	30,323	0	0			0	30,323
増△減	11,027	0	0	0	0	0	11,027

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	28,664	28,114	38,562
算 市債+一般財源	28,664	28,114	38,562
決 事業費	27,569	13,264	38,021
算 市債+一般財源	27,569	13,264	38,021

歳出	32年度	33年度
予 事業費	32,000	32,000
算 市債+一般財源	32,000	32,000

方針に関する決裁 種別()  
有 ( ) 無 ( )

【事業の概要及び31年度実施内容】

- 目的  
車椅子使用者、ベビーカー使用者など、誰もが乗降しやすいノンステップバスの導入を促進するため、横浜市内に営業所を持つ民営バス事業者に対し、導入に係る経費の一部を補助します。
- 31年度実施内容  
横浜市内に営業所を持つ民営バス事業者のうち、4社が導入するノンステップバスについて75台を補助します。  
※1台当たり補助金額：550千円 (横浜市ノンステップバス導入促進補助金交付要綱第5条)

【実績の推移・今後見込み】

	~22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
江ノ島電鉄	14	0	0	0	2	1	1	0	3	3
神奈川中央交通	136	0	20	20	20	38	14	49	26	41
川崎鶴見臨港バス	61	0	5	5	0	0	0	0	0	0
京浜急行バス	64	0	7	4	0	0	0	0	0	0
横浜京急バス	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
相鉄バス	32	0	3	7	11	6	6	8	9	15
大新東	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東急バス	90	0	8	8	5	5	3	12	17	16
横浜都市交通開発	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助車両合計	400	0	43	44	38	50	24	69	55	75
補助車両累計	400	400	443	487	525	575	599	668	723	798

※22年度及び23年度については、財政状況により一時休止。国の示す目標値の変更に伴い、24年度から再開。

【事業費の内訳】

	30年度	31年度	差引	説明
補助金	30,250	41,250	11,000	【31年度】75台 (補助予定台数) × 550千円 (1台当たり補助金額)
事務費	73	100	27	旅費、印刷製本費等
合計	30,323	41,350	11,027	

※補助予定台数は、30年度に実施した民営バス事業者への調査結果等に基づく。

【事業スケジュール】

- 平成31年 5月～ 補助金交付申請受付、補助金交付金額決定
- 平成31年12月～ 完了実績報告書受領、導入車両実地検査、補助金交付金額確定
- 平成32年 3月～ 請求書受領、補助金交付 (出納整理期間内)

【事業開始年度】

平成10年度

【根拠法令】

横浜市ノンステップバス導入促進補助金交付要綱  
高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律 横浜市福祉のまちづくり条例 横浜市補助金等の交付に関する規則

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	鈴木 宣美	山田 和子	小林 紗也加

(健康福祉局 -)

（様式②-1） 平成31年度事業計画書（局・統括本部）

〔健康福祉局 福祉保健課〕

事業名	
7款 1項 2目	後見推進機関「横浜生活あんしんセンター」運営事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
14	5
16	4

平成30年度 事業評価書 番号	712 5
平成30年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
31年度	351,795	117,594	12,610	0		221,591
補助事業 単独事業		補助率 %				
30年度	333,028	117,649	12,637	900		201,842
増△減	18,767	△ 55	△ 27	0	△ 900	0

歳出		27年度	28年度	29年度
予 事業費		313,555	306,688	326,711
算 市債+一般財源		152,680	181,881	196,475
決 事業費		312,473	306,687	326,711
算 市債+一般財源		191,909	180,815	198,919

歳出		32年度	33年度
予 事業費		385,500	386,000
算 市債+一般財源		250,000	250,000

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の概要及び31年度実施内容】

平成31年度からはじまる横浜市成年後見制度利用促進基本計画に基づいた「権利擁護支援の地域連携ネットワーク」の検討と、これを推進する「中核機関」の設置準備をはじめていきます。

横浜市の権利擁護実施機関である「横浜生活あんしんセンター」に判断能力が不十分な高齢者や障害者が安心して日常生活を送れるよう、運営費を助成します。

また、老人福祉法改正の趣旨に沿い「横浜生活あんしんセンター」を権利擁護事業だけでなく本市の成年後見制度を推進する後見推進機関として位置づけ、市民後見人を養成し、高齢者・障害者の地域生活を支える体制を整備します。

平成31年度実施内容

1 中核機関の設置に向けた検討【委託】

平成32年度の成年後見制度利用促進のための中核機関設置に向けた準備を行います。本市における利用促進の司令塔機能を担えるよう現状の調査分析等を行い、運営実施体制について検討します。また、中核機関と合わせて、市域及び区域の地域連携ネットワークの中心となる協議会の役割、機能について専門職団体、関係機関等と検討会を実施します。

2 市民後見人養成・活動支援事業【委託】

市民が後見人等として安定的に活動していくための体制を整備します。市内全域での市民後見人候補者の活動支援及び受任者支援を行います。また、平成32年度に第5期の市民後見人養成課程を実施するにあたり、制度を広く市民に周知します。

3 権利擁護事業

(1) 相談調整事業

高齢者、障害者等の権利擁護に関する一般相談及び弁護士等による専門相談を行います。

(2) 定期訪問・金銭管理サービス

職員が定期的に訪問し、預貯金の出納代行など日常生活の事務の代行等を行います。

(3) 財産関係書類等預かりサービス

銀行の貸金庫を利用し、貯金通帳等の保管を行います。

4 成年後見事業

第三者後見人のなり手のない困難ケースに対応し、法人の自主事業として法定後見業務・任意後見業務を行います。

また、これまでの法人後見受任実績を踏まえて、市内の社会福祉法人等への法人後見実施に向けた支援を行います。

【実績の推移・今後見込み】

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込
相談件数	69,421	72,693	83,699	91,112	92,000	92,000
契約者数	620	728	904	1,028	1,230	1,250
法人後見受任件数	73	70	64	56	60	60
市民後見人バンク登録者（累計）	42	70	60	62	90	90
市民後見人受任者数（累計）	7	13	30	42	54	65

【事業費の内訳】

項目	30年度	31年度	差 引	説 明
事業費 A	244,914	241,680	△ 3,234	
センター人件費	43,496	43,496	0	
区社協人件費	187,089	186,883	△ 206	
事業費	1,878	2,100	222	親族後見支援のための経費増
センター事務費	4,128	4,463	335	集計、相談入力効率化のためのソフト等導入費による
区社協事務費	8,262	4,638	△ 3,624	
公課費	61	100	39	
管理費 B	23,904	23,957	53	管理費の増額による
区社協事務収入 C	10,000	10,500	500	法人後見契約者増による
本市補助金合計 (A+B-C)	258,818	255,137	△ 3,681	
市民後見人養成・活動支援事業 及び法人後見支援事業	74,210			広報周知による増
中核機関設置に向けた協議会 等の実施【新規】	0			
国庫等補助金合計	130,286	130,204	△ 82	

【事業スケジュール】

相談調整・金銭管理・財産関係書類等預かり管理業務、各後見業務、法人後見支援、市民後見人養成活動支援事業は、年間を通して行います。また、平成31年度中に成年後見制度利用促進基本計画の推進が始まり、中核機関の設置に向けて検討を行います。中核機関については平成32年度の設置に向けて、有識者等による検討会を実施し、年12回の検討を行います。決定した場合は平成32年度より委託費の増額が見込まれます。

【事業開始年度】 平成10年度

【根拠法令】 社会福祉法第80条、第81条、民法、任意後見契約に関する法律、老人福祉法、成年後見利用促進法  
社会福祉法人横浜市社会福祉協議会横浜生活あんしんセンター事業実施要領

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	大濱 宏之	小幡 由美子	大淵 義博

（健康福祉局 係）



(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 福祉保健課]

事業名
7款 1項 2目
地域福祉保健推進事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	712 6
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	2,757	0	0	0	0	0	2,757
補助事業							0
単独事業		補助率 %					0
30年度	2,191	0	0	0	0	0	2,191
増△減	566	0	0	0	0	0	566

歳出	27年度	28年度	29年度
予算 事業費	2,816	2,435	2,040
市債+一般財源	2,736	2,435	2,040
決算 事業費	2,072	1,790	2,458
市債+一般財源	2,072	1,790	2,458

歳出	32年度	33年度
予算 事業費	2,757	2,757
市債+一般財源	2,757	2,757

方針に関する決裁 種別() 有 ( ) 無 ( )

【事業の概要及び31年度実施内容】

誰もが住み慣れた地域で安心して充実した生活を営むことができるよう、地域の支えあいの取り組みを支援し、多様なサービスが地域社会の中で効果的・総合的に提供されるよう地域福祉保健を推進します。

- (1) 区福祉保健センター業務推進費 (連絡・調整、業務支援費) 2,557千円  
地域福祉推進の普及啓発及び区福祉保健センターとの連絡・調整を行います。
- (2) 更生保護法人補助金 200千円  
社会復帰の支援等の更生保護事業を円滑に推進するため、更生保護法人に対し運営費の一部を助成します。

【事業費の内訳】

	前年度	本年度	差引	説明
(1) 区福祉保健センター業務推進費	1,991	2,557	566	連絡・調整費、業務支援費等
(2) 更生保護法人補助金	200	200	0	運営費の一部を補助
	2,191	2,757	566	

【事業スケジュール】

- (1) 区福祉保健センター業務推進
  - ・区福祉保健センター事業ヒアリング
  - ・孤立予防対策の取組について、協力事業者等が日常の見守り活動の中で市民の生命を救った等の功績に対して感謝状を贈呈します。協力事業者への事業周知のため、リーフレットとステッカーを作成して配布します。
- (2) 更生保護法人補助金
  - ・補助金交付時期 : 3月

【事業開始年度】

- (2) 更生保護法人補助金
  - 昭和39年度 まこと寮建設費補助 2,000千円
  - 昭和58年度 運営費補助開始 300千円
  - 平成15年度～ 運営費補助 400千円
  - 平成18年度 まこと寮建設費補助 12,082千円
  - 平成20年度～ 運営費補助 200千円

【根拠法令】

- (2) 更生保護法人補助金
  - 地方自治法第232条の2、更生保護事業法第3条の2
  - 更生保護法人に対する補助金交付要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	大濱 宏之	飯野 正夫	緒方 芙美香

(健康福祉局)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書(局・統括本部)

[健康福祉局 福祉保健課]

事業名	
7款	1項 2目
福祉保健システム運用事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	712 7
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	296,462	0	0			0	296,462
補助事業							0
単独事業		補助率 %					0
30年度	312,536	24,000				0	288,536
増△減	△ 16,074	△ 24,000	0	0	0	0	7,926

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	210,015	468,554	348,425
	市債+一般財源	158,650	372,555	303,425
決算	事業費	173,323	438,879	314,579
	市債+一般財源	137,716	377,726	302,112

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	320,000	320,000
	市債+一般財源	320,000	320,000

方針に関する決裁 種別(IT化推進本部会議)⑦(20年7月)・無

【事業の概要及び31年度実施内容】

- ① 市民サービスの向上  
窓口事務の迅速化、申請の簡素化、申請の総合化、対象者情報の一元化□
- ② 事務処理の省力化・正確化□  
事務処理時間の削減・単純反復事務の解消、住民記録システムとの連携による誤支給の防止□

31年度実施内容

- ① システム運用保守  
障害対応、端末・プリンタ管理、データベース修正、バッチ処理等スケジュール管理、基盤システムとの運用調整
- ② システム開発  
改元対応、マイナンバー対応、機能改良に伴う福祉保健システム改修 (業務プログラム改修・検証等)
- ③ 福祉保健システム事業にかかる各種経費の執行  
ハードウェア賃借料、ソフトウェア使用料、福祉保健システム事業用印刷製本費・備品費・修繕費等

【実績の推移・今後見込み】

- 平成17年度 基本構想
- 平成18年度 基本設計
- 平成19年度 詳細設計 (要件分析プロセス)
- 平成20年度 詳細設計 (開発仕様書の確定)
- 平成21年度～23年度 開発・旧システムデータ移行
- 平成24年1月 福祉保健システム(児童手当事業以外)稼働、6月 福祉保健システム(児童手当事業)稼働
- 平成28年度 システム改修(H29実施仮想化サーバへの移行)、マイナンバー対応システム改修
- 平成29年度 システム改修(H29実施仮想化サーバへの移行)、ジョブ管理プログラム改修・検証、マイナンバー対応システム改修
- 平成30年度 福祉保健システム運用、システム改修(マイナンバー対応、制度改正対応(改元、税制改正))、福祉保健システム端末及びプリンタ更新(区役所、所管課)
- 平成31年度 福祉保健システム運用、システム改修(マイナンバー対応、制度改正対応(改元)、機能改良)、新市庁舎移転
- 平成32年度 福祉保健システム運用、システム改修(マイナンバー対応、機能改良)

【事業費の内訳】

- 福祉保健システム(健康福祉局、こども青少年局が所管する35事業)のシステム運用
- (1) システム運用保守、プログラム保守、共通帳票作成、口座振替処理等の各種業務委託
  - (2) 機器類の賃借料、ネットワーク回線使用料の支払い
  - (3) 共通機能に関するシステム改修委託
  - (4) システム運用に必要な消耗品・備品費等の購入
- <福祉保健システム対象事業(35事業)>
- ・支給関連(8事業)・・・児童扶養手当、ほか
  - ・手帳交付関連(3事業)・・・身体障害者手帳交付、ほか
  - ・サービス給付関連(12事業)・・・子ども子育て支援事業、養護施設入所、ほか
  - ・施設入所関連(5事業)・・・養護老人ホーム、ほか
  - ・貸付関連(2事業)・・・母子父子寡婦福祉資金貸付
  - ・台帳関連(4事業)・・・民生委員管理、ほか
  - ・公費負担関連(1事業)・・・公費負担管理

	30年度	31年度	差引	説明
①システム運用保守	113,400	108,400	△ 5,000	基盤機器更新対応終了の減
②システム開発	74,005	61,105	△ 12,900	34,967千円は課題検討事業へ計上
③福祉保健システム事業にかかる各種経費	125,131	126,957	1,826	端末、プリンタリース料年間契約による増
合計	312,536	296,462	△ 16,074	

【事業開始年度】

平成17年度

【根拠法令】

老人福祉法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、児童福祉法、母子及び父子並びに寡婦福祉法及び精神保健福祉法

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	システム担当
	鈴木 宣美	楠 浩一郎	国分 昭彦

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 福祉保健課]

事業名	
7款 1項 2目	
地域福祉保健計画推進事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
14	1
33	1

平成30年度 事業評価書 番号	712 8
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
31年度	15,628	0				15,628
補助事業 単独事業		補助率	%			
30年度	8,720			1,753		6,967
増△減	6,908	0	0	△ 1,753	0	8,661

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	19,954	2,126	3,080
算	市債+一般財源	19,954	2,126	3,080
決算	事業費	15,609	797	4,710
算	市債+一般財源	15,609	797	3,301

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	20,000	3,000
算	市債+一般財源	20,000	3,000

方針に関する決裁 種別( )  
(有) (H26.1 市長決裁) ・無

【事業の概要及び31年度実施内容】

誰もが安心して自分らしく健やかに暮らせる地域づくりを目指し、住民、事業者、公的機関が福祉保健などの地域の課題解決に協働して取り組み、身近な地域の支えあいの仕組みづくりを進めることを目的として、第4期横浜市地域福祉保健計画（計画期間：31～35年度）（以下、市計画）を推進するとともに、第4期区地域福祉保健計画（計画期間：33～37年度）（以下、区計画）の策定及び第3期区地域福祉保健計画（計画期間：28～32年度）の推進を支援します。

1 第4期市計画推進

- (1) 策定・推進委員会、分科会の開催  
市・区の計画推進状況の把握及び市計画で推進していく取組等の検討を行います。
- (2) 計画の周知  
計画冊子及び概要版、区地域福祉保健計画策定・推進指針の発行、第4期市計画周知のための講演会を開催、関係機関や地域関係者等への周知を行います。
- (3) ソーシャルキャピタル推進  
29年度終了の「健康キャラバン事業」と「地域におけるシニアパワー発揮推進事業」の取組結果を活かし、市計画と連動した健康づくりを推進していきます。  
・社会参加と健康との関連を幅広く市民に周知するため、新たにリーフレットを作成します。  
・高齢者が地域で活躍できる場作りと健康増進できる仕組みづくりが各地域に波及するために、シニアパワーモデル地区の取組紹介等をまとめて手引書とし、関係機関に配布します。
- (4) 地域共生社会実現に向けた取組  
区、地域向けに地域共生社会の考え方についての理解を深めるためのDVDを作成します。

2 第4期区計画策定及び第3期区計画推進支援

- (1) 区計画策定支援  
第4期区計画策定支援のため、基礎資料となる区民のニーズ調査・地域課題の分析等の費用を区に配付します。
- (2) 区計画担当者向け研修等の実施  
区計画担当者の育成に向け、必要な知識・能力等習得のための研修を実施します。
- (3) 区役所全体による区計画推進に向けた地域支援研修の実施  
区福祉保健センターの高齢者支援担当、障害者支援担当、こども家庭支援課、生活支援課、健康づくり係等の職員が地域・関係機関とのネットワーク形成の必要性を学び、区計画を推進していくため、分野別の地域支援研修を実施します。  
また、区内の連携による地域支援をより一層推進するために、区責任職向け地域支援研修を市民局、都市整備局と共催で実施します。

【実績の推移・今後見込み】

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
策定・推進委員会 (回)	2	2	2	2	2	2	2

【事業費の内訳】

	30年度	31年度	差引	説明
1 第4期市計画推進	8,209	3,733	△ 4,476	第4期市計画策定終了による減
2 第4期区計画策定 及び第3期区計画推進支援	511	11,895	11,384	区計画策定支援経費配付による増
合計	8,720	15,628	6,908	

【事業スケジュール】 (暫定)

- 1 第4期市計画推進  
策定・推進委員会 (年2回)、分科会 (年3回)、取組の推進 (通年)
- 2 第4期区計画策定・第3期区計画推進支援  
区計画策定支援経費配付、区職員及び関係機関対象の研修実施 (通年)

【事業開始年度】

平成15年度 (市計画策定・先行7区計画策定着手)

【根拠法令】

社会福祉法第107条 (市町村地域福祉計画)

【根拠とするデータ】

横浜市将来人口推計(29年12月)、市民意識調査 (30年度)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	大濱 宏之	平尾 光伸	清水 瑠音

(健康福祉局 -)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 福祉保健課]

事業名		
7	1	2
地域福祉保健関係職員人材育成事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	712 9
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	費用徴収	市債	一般財源
31年度	5,554	0	0	3,556	0	1,998
補助事業 単独事業		補助率	%			
30年度	4,282	0	0	3,681	0	601
増△減	1,272	0	0	△125	0	1,397

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	4,367	4,365	4,152
	市債+一般財源	575	509	428
決算	事業費	3,010	3,676	3,151
	市債+一般財源	△611	276	△232

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	5,600	5,600
	市債+一般財源	430	430

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) ・ 無 ( )

【事業の概要及び31年度実施内容】

- 目的  
複雑・多様化する市民ニーズに的確に対応するため、保健・医療・福祉等の専門分野に関する問題意識と事業執行能力を身に着けた区福祉保健センター等の職員を育成することを目的に、体系的な研修等を実施します。  
また、社会福祉士、保健師、看護師等の資格取得を目的とした学生実習を区福祉保健センター等で受け入れることにより次代の地域福祉保健人材を育成するとともに、職員の質の向上を図ります。
- 実施内容  
(1) 区福祉保健センター等職員の人材育成  
ア 研修の実施 「社会福祉職・保健師人材育成ビジョン」及び「横浜市福祉保健センター人材育成指針」に基づき、区福祉保健センター等の職員を対象に、集合研修及び派遣研修を実施します。また、各所属におけるOJTの支援と組織マネジメント能力の向上を目的に、専任職研修及び責任職を対象とした人材育成支援研修を実施します。  
イ 人材育成検討会の開催 社会福祉職、保健師の各所属での現状を踏まえた人材育成を推進するため、人材育成検討会を引き続き開催します。  
(2) 福祉保健学生等の人材育成  
社会福祉士・保健師、看護師等の資格取得を目的とした学生実習を区福祉保健センター等で受け入れます。教育カリキュラムの変更に対応していくため、実習指導担当職員研修等の実施により受入職員の指導力を強化するとともに、学校と連携して実習内容の一層の充実を図ります。

【実績の推移・今後の見込み】

(1) 区福祉保健センター等職員の人材育成

		27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
集合研修	回数(回)	31	29	31	32	32	32
	参加者数(人)	1,129	1,110	1,298	1,369	1,370	1,370
専任職研修 人材育成支援研修	回数(回)	2	2	2	2	2	2
	参加者数(人)	24	41	29	33	30	30
人材育成検討会・部会	回数(回)	5	5	12	11	11	11

(2) 福祉保健学生等の人材育成(実習受入人数)

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
看護学生	97	29	53	38	35	35
保健師学生	127	122	118	102	102	102
助産師学生	28	24	35	27	27	27
栄養士学生	193	187	197	211	211	211
社会福祉士・精神保健福祉士学生	31	30	29	28	36	36

【事業費の内訳】

	30年度	31年度	差引	説明
集合研修・派遣研修	1,238	1,489	251	講師謝金の増
人材育成推進事業	333	387	54	講師謝金の増
人材育成検討会	56	1,056	1,000	専門職人材育成に関する調査・研修による増
研修等事務費	501	474	△27	
実習受入区事務推進費	2,154	2,148	△6	積算方法変更による減

【事業スケジュール】

- 区福祉保健センター等職員の人材育成  
ア 研修の実施：階層別研修(通年)、専門職研修(通年)、派遣研修(通年)、専任職研修(下半期2回)  
人材育成支援研修(通年4回)  
イ 人材育成検討会の開催：職場内OJTの検討等(通年11回)
- 福祉保健学生等の人材育成 実習受入(通年)、実習指導者担当職員研修(通年2回)、学校連携会議(下半期1回)

【事業開始年度】 (1) 平成7年度 (2) 平成18年度

【根拠法令】

- 地域保健法、社会福祉法
- 国：社会福祉士及び介護福祉士、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、保健師助産師看護師法、栄養士法  
市：横浜市福祉関連施設における社会福祉系学生実習実施要項、横浜市保健福祉保健センター看護学生等実習に関する要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	飛田 千恵	小幡 由美子	山田 麻依

(健康福祉局)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 福祉保健課]

事業名	
7 款 1 項 2 目	成年後見制度利用促進事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
14	5

平成30年度 事業評価書 番号	712 10
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	2,567	384	192				1,991
補助事業 単独事業		補助率 37 %	補助率 18.5%				
30年度	2,391	304	152				1,935
増△減	176	80	40	0	0	0	56

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	2,902	2,611	2,648
	市債+一般財源	2,244	2,085	2,050
決算	事業費	1,995	2,122	1,838
	市債+一般財源	1,692	1,863	1,588

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	3,200	3,250
	市債+一般財源	2,400	2,425

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の概要及び31年度実施内容】

1 目的

区域における高齢者・障害者等の権利擁護を推進するため、区福祉保健センターと区社協あんしんセンター、地域包括支援センター及び弁護士等専門職団体との連携を強化し、成年後見制度の利用促進を図ります。  
また、区長申立てに係る一部事務の外部委託により、事務の円滑な実施を進めます。

2 31年度実施内容

(1) 成年後見サポートネット

成年後見制度をはじめ権利擁護に関して、法律上専門性の高い対応が必要な事案等について弁護士等専門職団体から助言を得るために、各区単位で全体会を実施し事例検討や情報交換等を通じて、区域の権利擁護団体との連携を促進します。

また、市民後見人養成・活動支援事業の全市展開にあわせ、18区において市民後見人の活動支援を目的とした分科会もあわせて実施します。成年後見利用促進基本計画で示されている被後見人、後見人のチームを支える「協議会」としての在り方も検討します。

(2) 成年後見制度研修

複雑困難な事例の増加に対応するため、区福祉保健センター・区社協あんしんセンター・地域包括支援センター・基幹相談支援センター等の職員を対象に、成年後見制度の適切な活用に向けた研修を実施します。

ア 基礎研修 制度の基本的な内容について内部講師により実施

イ 中級研修 制度の詳細内容、複雑困難な事例への適切な支援の方法等について、経験豊富な弁護士等を講師に実施

(3) 親族調査等事務の委託

ア 区長申立て事務 (本事業では障害者分のみを計上。高齢者分については成年後見制度利用支援事業(1款3項3目)に計上。)

権利擁護を必要とする障害者への対応を速やかに行うため、区長申立てに係る親族調査及び親族図の作成等を専門職団体に委託して実施します。

イ 独居高齢者等関係事務

権利擁護業務に関連して区が対応せざるを得ない、身寄りのない高齢者等に係る遺留金品の処理について専門職団体に事務の一部(親族調査等)を委託し、区における権利擁護業務の円滑な実施をはかります。

【実績の推移・今後見込み】

事業名		26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込み	31年度見込み	
成年後見サポートネット 実施回数	全体会	58	53	49	49	50	50	
	分科会		21	20	20	20	20	
成年後見制度基礎研修参加者	2回	189	125	263	182	190	190	
成年後見制度中級研修参加者	3回	222	169	334	240	250	250	
区長申立て親族調査件数(障害分)		10	10	12	11	19	20	
独居高齢者親族調査等委託件数		4	4	6	2	15※	6	
参考	区長申立て親族調査件数(総数)	136	141	116	124	212※	208	
	区長申立て件数	総数	254	265	304	309	328	347
		障害分	25	29	26	30	32	34

※28年度は3回実施

※今年度契約件数

【事業費の内訳】

	前年度	本年度	差引	説明
(1) 成年後見サポートネット	1,080	1,080	0	
(2) 成年後見制度研修	180	135	△45	
(3) 親族調査等事務の委託	1,131	1,352	221	区長申立て件数の増加見込による委託料の増
合計	2,391	2,567	176	

【事業スケジュール】

成年後見サポートネットについては、4月に予算を配付し、各区がそれぞれのスケジュールに応じて実施します。成年後見制度研修は、基礎研修を全市で6月に実施し、中級研修は全市で10月～2月に4回年間をかけて実施します。

【事業開始年度】

平成18年度

【根拠法令】

民法、老人福祉法、知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、成年後見利用促進法

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	大濱 宏之	小幡 由美子	大淵 義博

(健康福祉局 -)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 福祉保健課]

事業名	
7款 1項 2目	災害救助事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	712 11
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	5,940	0					5,940
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	5,940						5,940
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	5,940	5,940	5,940
算 市債+一般財源	5,940	5,940	5,940
決 事業費	4,008	12,027	5,025
算 市債+一般財源	4,005	△ 86,529	5,025

歳出	32年度	33年度
予 事業費	5,940	5,940
算 市債+一般財源	5,940	5,940

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の概要及び31年度実施内容】

- 横浜市災害見舞金・弔慰金の支給  
「横浜市災害見舞金・弔慰金交付要綱」に基づき、市内に居住する者及び市内で事業を営む者が災害によって被災したときは、被災者又はその遺族に対し、見舞金・弔慰金を支給します。
- 災害弔慰金・災害障害見舞金の支給及び災害援護資金の貸付  
甚大な自然災害による被災者の遺族に対して災害弔慰金を支給するとともに、被災者の生活の立て直しの一助として、災害障害見舞金の支給及び災害援護資金の貸し付けを行います。  
(根拠法令：災害弔慰金の支給等に関する法律、災害弔慰金の支給等に関する条例)
- 他都市災害見舞金の贈呈  
国内他都市で災害救助法適用となる大規模な災害等により相当な被害が発生した場合、見舞金を贈呈します。

【実績の推移・今後見込み】

①-1 横浜市災害見舞金・弔慰金の支給件数

区分	全焼(壊)			半焼(壊)			床上浸水			冠水家屋		死亡	重傷		計 件数	経費 (千円)
	単身	2人	非住家	単身	2人	非住家	単身	2人	非住家	単身	2人		1月	6月		
実績	H25	17	19	0	5	24	0	4	10	7	11	13	2	3	122	4,390
	H26	22	29	0	10	15	0	22	27	26	10	6	12	3	182	5,290
	H27	21	23	0	9	9	0	1	0	0	17	4	14	2	101	4,000
	H28	26	32	0	11	13	0	0	6	48	17	15	18	7	193	6,070
	H29	26	28	0	9	15	0	1	3	9	11	13	15	6	136	5,020
見込	H30	21	34	0	22	34	0	0	2	6	20	16	13	5	174	5,910
	H31	21	34	0	22	34	0	0	2	6	20	16	13	5	174	5,910
	H32	21	34	0	22	34	0	0	2	6	20	16	13	5	174	5,910

・被害調査車両借上げ料 予算計上：20,000円 (H29決算：5,000円)

①-2見舞金・弔慰金の額

区分	単身世帯	2人以上世帯	非住家
全焼(壊)	30,000	50,000	30,000
半焼(壊)	20,000	30,000	20,000
床上浸水	10,000	20,000	10,000
冠水家屋	10,000	20,000	
死亡	100,000		
重傷(1月)	30,000		
重傷(6月)	50,000		

②災害弔慰金・災害障害見舞金・災害援護資金貸付 及び ③他都市災害見舞金は、災害発生状況に応じて執行  
(③の予算計上：10,000円)

【事業費の内訳】

<歳出>

(単位：千円)

	30年度	31年度	差引	説明
①災害救助費	5,910	5,910	0	見舞金・弔慰金
②賃借料	20	20	0	被害状況調査にかかる車両借上料
③交際費	10	10	0	他都市災害見舞金
合計	5,940	5,940	0	

【事業開始年度】

昭和27年度(横浜市災害見舞金・弔慰金)

【根拠法令】

災害救助法、災害弔慰金の支給等に関する法律、災害弔慰金の支給等に関する条例及び同施行規則、横浜市災害見舞金・弔慰金交付要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長

大濱 宏之

係長

飯野 正夫

係

緒方 英美香

(健康福祉局 - )

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 福祉保健課]

事業名
7款 1項 2目 福祉有償運送事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	712 12
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	手数料	社会保険料	市債	一般財源
31年度	4,183	0	0	70	9	0	4,104
補助事業							
単独事業		補助率	%				
30年度	4,264	0	0	70	9	0	4,185
増△減	△ 81	0	0	0	0	0	△ 81

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	546	778	4,166
算 市債+一般財源	546	738	4,115
決 事業費	523	655	3,565
算 市債+一般財源	503	539	3,489

歳出	32年度	33年度
予 事業費	4,183	4,183
算 市債+一般財源	4,104	4,104

方針に関する決裁 種別()  
有 ( ) 無 ( )

【事業の概要及び31年度実施内容】

平成27年度より国からの権限移譲を受けた、道路運送法第79条に基づく、「福祉有償運送（道路運送法施行規則第51条に規定された有償のボランティア輸送サービス）」を行う特定非営利活動法人等の登録、検査等を実施します。登録に先立ち、その必要性及び適正な実施等について関係者による事前協議を行うため、福祉有償移動サービス運営協議会を主宰します。

31年度実施内容

① 登録・検査等事務

- (1) 新規登録・更新登録・変更登録の申請受付、審査等
- (2) 報告徴収、検査等の実施

② 運営協議会の開催

- (1) 協議内容
  - ア 特定非営利活動法人等が実施する福祉有償移動サービスの必要性について
  - イ 特定非営利活動法人等が実施する福祉有償移動サービスの適正実施について
  - ウ 特定非営利活動法人等が道路運送法第79条に基づく登録を申請する場合における旅客から収受する対価について 等
- (2) 委員数  
15人（委員謝金支払対象者：13人）
- (3) 開催回数  
3回（予定）

【実績の推移・今後見込み】

①登録・検査等事務

		26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
新規登録数	(団体)	4	5	11	4	7	7	7
登録団体数	(団体)	74	78	86	90	97	104	111

※平成28年1月に、本市に権限委譲（それまでは関東運輸局神奈川運輸支局が実施）

②運営協議会の開催

		26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
協議会	(回)	2	2	3	3	3	3	3

【事業費の内訳】

	30年度	31年度	差引	説明
①登録・検査等事務	3,587	3,591	4	新規、更新登録団体増のため
②運営協議会の開催	677	592	△ 85	委員謝金の減のため
合計	4,264	4,183	△ 81	

【事業スケジュール】

- ① 登録・検査等事務：随時
- ② 運営協議会の開催：年3回（6月、11月、2月）を予定

【事業開始年度】

- ① 登録・検査等事務：平成27年度
- ② 運営協議会の開催：平成16年度

【根拠法令】

道路運送法、道路運送法施行規則、横浜市福祉有償移動サービス運営協議会運営要綱 他

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	鈴木 宣美	後藤 雄一郎	丸山 雄太

(健康福祉局 - )

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 福祉保健課]

事業名		
7	1	2
地域の見守りネットワーク構築支援事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	712 13
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	7,075						7,075
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	7,575	0					7,575
増△減	△ 500	0	0	0	0	0	△ 500

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	27,028	16,006	9,800
	市債+一般財源	5,915	9,535	9,800
決算	事業費	25,417	16,487	9,921
	市債+一般財源	10,558	6,493	9,921

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	7,075	7,075
	市債+一般財源	7,075	7,075

方針に関する決裁 種別()  
有 ( ) 無 ( )

【事業の概要及び31年度実施内容】

高齢化や世帯の小規模化が進み、支援が必要な人の増加が見込まれているなか、地域での共助を進めていくことが必要になっていきます。また、高齢化率・単身高齢者率が高く、地域での見守り・相談事業の強化が必要な地域も出てきており、地域の見守り体制を構築するため、継続的な支援が必要な地区に対して、活動費と拠点に要する費用を助成します。

【助成内容】 (30年度から新規募集なし)

高齢化率が高い、支援が必要な人が多い等、継続的な支援が必要な地区を対象として、地域の見守り・相談事業等の取組に対する活動費と拠点に要する費用を助成します。

助成内容 拠点家賃・光熱水費補助：上限120万円、人件費・活動費補助：上限50万円 合計の上限額：170万円

【実績の推移・今後見込み】

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
地域の見守り・相談事業の実施に対する助成	7	6	7	5(※1)	5(※1)	5(※1)
(終了) 地域主体の見守り活動に対する助成	7	7	2	1(※2)	0(※2)	0(※2)

※1 29年度から開始した介護予防・日常生活支援総合事業(サービスB、その他生活支援サービス)が、本事業の補助内容と類似していることから、平成30年度から新規募集は行っていません。また、既存の交付団体について可能なものから総合事業に移行します。

※2 地域主体の見守りに関する助成については、各区の補助金が充実してきていること等から、平成29年度予算から新規募集を行わないこととしました。

【事業費の内訳】

	30年度	31年度	差引	説明
地域の見守り・相談事業の実施に対する助成	7,075	7,075	0	1地区上限170万円 5地区区分、区事務費
(終了) 地域主体の見守り活動に対する助成	500	0	△ 500	29年度から新規募集を終了したため。
合計	7,575	7,075	△ 500	

【事業スケジュール】

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
地域の見守り・相談事業の実施に対する助成	○											
	補助金交付決定			助成地区に対する取組支援						32年度助成地区決定		

【事業開始年度】

平成20年度

【根拠法令】

横浜市地域の見守りネットワーク構築支援事業実施要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	大濱 宏之	平尾 光伸	富下 春菜

(健康福祉局一)



(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 福祉保健課]

事業名
7款 1項 2目
ごみ問題を抱えている人への支援事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
14	3

平成30年度 事業評価書 番号	712 16
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	雑入	市債	一般財源	
31年度	28,281	2,500	0	40	0	25,741	
補助事業 単独事業		補助率 50 %					
30年度	28,281	2,500	0	46	0	25,735	
増△減	0	0	0	△ 6	0	6	

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費		4,000	29,000
	市債+一般財源		4,000	28,939
決算	事業費		3,591	12,152
	市債+一般財源		3,590	5,753

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	28,281	28,281
	市債+一般財源	25,741	25,741

方針に関する決裁 種別()  
 (有) (H27年12月 調整会議) ・ 無

【事業の概要及び31年度実施内容】

1 事業目的

「横浜市建築物等における不良な生活環境の解消及び発生の防止を図るための支援及び措置に関する条例」に基づいて、住居や敷地内にごみ等を溜め込み、悪臭や害虫の発生など周辺住民の生活環境に様々な影響を及ぼしている、いわゆる「ごみ屋敷」問題に対し、当事者に寄り添い、福祉的な支援を通じて、不良な生活環境の解消や発生の防止を図ります。

2 平成31年度実施内容

(1) 区における解消に向けた取組

各区に設置されている対策連絡会議で、区内の不良な生活環境に関する相談案件の状況把握及び情報共有等を行い、いわゆる「ごみ屋敷」問題に対して区役所全体で取り組みます。

(2) 区局連携による支援

健康福祉局は、研修の実施、区における取扱事例の収集と各区へのノウハウの提供、各局・関係機関等との調整、専門家へのコンサルテーション依頼等を通じて、区の実施を支援します。また資源循環局と協力して、自ら解消することができない堆積者への排出支援を実施します。

【実績の推移・今後見込み】

	28年度	29年度	30年度見込み	31年度見込み	32年度見込み
近隣に影響のある不良な生活環境の件数(延べ)	93件	117件	120件	120件	120件
近隣への影響が解消した件数	26件	47件	50件	50件	50件
排出支援の実施回数	12回	34回	30回	30回	30回

【事業費の内訳】

単位：千円

	30年度	31年度	差引	説明
建築物等における不良な生活環境の解消及び発生の防止に関する審議会	645	670	25	実績に伴う増
各区の取組支援	26,513	26,725	212	調査実施等に伴う増
いわゆる「ごみ屋敷」対策条例運用事務	1,123	886	△ 237	実績に伴う減
計	28,281	28,281	0	

【事業スケジュール】

- ①横浜市建築物等における不良な生活環境の解消及び発生の防止に関する審議会  
 第三者の立場からの事業評価、専門的立場や視点に基づく助言のほか、また命令・代執行を実施する場合は意見答申のため臨時で開催
- ②対策推進会議  
 市全体の取組状況や方針検討を行うために開催
- ③区対策連絡会議  
 区ごとに案件の状況把握・情報共有を行うため開催(各区要綱の定めにより実施)
- ④堆積者への支援  
 ・不良な生活環境の解消と発生の防止を図るため、堆積者に対し福祉的な支援を行う。(通年)  
 ・堆積者自ら解消することが困難である場合には、条例第6条3項に基づき排出支援を行う。(通年)  
 ・困難案件については、区局の担当者が情報を共有し、一体となって対応を検討。(随時)

【事業開始年度】

平成28年度

【根拠法令】

横浜市建築物等における不良な生活環境の解消及び発生の防止を図るための支援及び措置に関する条例□

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	飛田 千絵	佐々木 祐子	堀内 大貴

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 福祉保健課]

事業名	
7款 1項 2目	再犯防止推進計画策定事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	7,437	0	0			0	7,437
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	0	0	0	0	0	0	0
増△減	7,437	0	0	0	0	0	7,437

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	0	0	0
	市債+一般財源	0	0	0
決算	事業費	0	0	0
	市債+一般財源	0	0	0

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	7,437	7,437
	市債+一般財源	7,437	7,437

方針に関する決裁 種別()  
有)平成30年3月調整会議

【事業の概要及び31年度実施内容】

犯罪をした者等が、円滑に社会の一員として復帰することができるようにすることで、市民が犯罪による被害を受けることを防止し、安全で安心して暮らせる社会の実現に寄与するということを目的として、横浜市再犯防止推進計画を策定します。

【事業費の内訳】

		31年度
	再犯防止推進計画検討会(仮称)等の実施	4,540
	市民意見募集の実施	769
	計画の周知	2,128

【事業スケジュール】

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
計画策定検討会		●		●					●			●
市民意見募集							←→					

【事業開始年度】

平成31年度

【根拠法令】

再犯の防止等の推進に関する法律(平成28年12月14日施行)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	大濱 宏之	飯野 正夫	緒方 英美香

(健康福祉局)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 地域支援課]

事業名	
7款 1項 2目	民生委員・児童委員事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	712 17
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	350,434	0					350,434
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	342,177						342,177
増△減	8,257	0	0	0	0	0	8,257

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	333,884	342,061	342,177
算 市債+一般財源	333,884	342,061	342,177
決 事業費	333,467	340,797	342,802
算 市債+一般財源	333,467	340,797	342,802

歳出	32年度	33年度
予 事業費	333,964	342,143
算 市債+一般財源	333,964	342,143

方針に関する決裁 種別()  
有 ( ) ・ 無

【事業の概要及び31年度実施内容】

- ・ 民生委員・児童委員の委嘱による地域福祉の推進
- ・ 活動費の区配
- ・ 欠員補充及び一斉改選、増減員の実施
- ・ 活動支援策の検討(活動支援ワーキング開催)、協力員のモデル配置(保土ヶ谷区)

【実績の推移・今後見込み】

◆民生委員現員数の推移(7月1日時点、H31は見込み)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31
民生委員	3,968	4,002	4,007	3,983	4,007	4,018
主任児童委員	500	505	508	508	511	512
合計	4,468	4,507	4,515	4,491	4,518	4,530

◆地区民児協数の推移(7月1日時点、H31は見込み)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31
地区民児協	259	259	260	262	262	262

◆民生委員配置状況(平成30年7月1日現在)

国参酌基準 220~440世帯に1人  
横浜市現況 420世帯に1人  
民生委員現員 4,007人(主任児童委員は除く)  
市世帯数 1,689,894世帯

◆充足率の推移(7月1日時点)

	H26	H27	H28	H29	H30
充足率	96.1	96.8	96.8	95.7	96.1

【事業費の内訳】

	30年度	31年度	差引	説明
活動費				
活動費	290,023	291,913	1,890	民生委員見込数の増
特別費	1,956	1,956	0	
欠員補充費	254	127	△127	一斉改選年のため欠員補充回数減
協力員モデル配置	441	588	147	協力員モデル配置(保土ヶ谷区)月数増に伴う増
事務費	2,826	2,830	4	消費税及び民生委員見込み数の増に伴う増
一斉改選経費		3,398	3,398	一斉改選による増
新任研修経費		161	161	一斉改選による増
補助金	46,677	49,461	2,784	指定都市社協・民児連大会開催費用、区民児協補助金の増
計	342,177	350,434	8,257	

【事業スケジュール】

4月 活動費区配、地区民児協分割(区より申請ある場合)、増減員(区より申請ある場合) | 4~7月  
7月 欠員・増員補充、地区民児協分割(区より申請ある場合)、増減員(区より申請ある場合) ↓ 協力員モデル実施の検証  
12月 一斉改選、活動費区配  
1月 新任研修  
通年 研修会等への参加、活動支援ワーキング開催

【事業開始年度】

大正9年

【根拠法令】

民生委員法(昭和23年7月29日法律第198号)  
民生委員法施行令(昭和23年8月10日政令第226号)  
児童福祉法(昭和22年12月12日法律第164号)  
社会福祉法人横浜市社会福祉協議会補助金交付要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	鳥居 俊明	稲垣 崇之	吉良 亜希子

(健康福祉局)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 地域支援課]

事業名
7款 1項 2目 福祉保健研修交流センター 「ウィリング横浜」運営事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	712 18
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	目的外使用料	雑入	市債	一般財源
31年度	287,554	2,836	0	118	14,463		270,137
補助事業							
単独事業		補助率 %					
30年度	282,945	2,836		123	1,500		278,486
増△減	4,609	0	0	△5	12,963	0	△8,349

歳出	27年度	28年度	29年度
予算 事業費	272,436	267,185	292,551
市債+一般財源	268,005	262,851	288,217
決算 事業費	288,000	272,699	314,543
市債+一般財源	283,552	268,219	310,079

歳出	32年度	33年度
予算 事業費	270,673	270,523
市債+一般財源	267,603	267,453

方針に関する決裁種別( )  
有 ( ) ・無 ( )

【事業の概要及び31年度実施内容】

(1) 事業目的

福祉活動、保健活動等に従事する者その他の市民に対し研修、情報の提供等を行い、これらの者の交流の場及び機会を提供することにより、福祉活動、保健活動等の推進に必要な人材の養成及び確保を図る。

(2) 事業の概要及び31年度実施内容

ア 指定管理により、施設の管理運営、研修・情報提供・研究・福利厚生・交流等の各種事業を行う。

(第4期 指定管理期間：平成30～34年度)

イ 用途廃止部分の再整備事業（「ラポール上大岡」整備）に伴い、ウィリング横浜内の一部施設の移設等を行う。

【実績の推移・今後見込み】

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込
研修受講者数(人)	4,682	4,735	4,749	7,806	5,500	5,500
研修室稼働率(%)	61.6	61.0	61.3	63.7	62.0	62.0

研修室・討議室の貸出状況

【事業費の内訳】

	30年度	31年度	差引	説明
①指定管理料	165,419	163,098	△2,321	ウィリング横浜の管理・運営のための経費
②共益費	103,110	90,655	△12,455	ゆめおおおか管理組合管理費(管理組合及び業務棟部会)
③維持管理費	4,318	17,031	12,713	用途廃止部分の光熱水費、設備点検委託費
④設備等修繕費	10,000	16,680	6,680	修繕費(局発注分)
⑤事務費	98	90	△8	指定管理業務に係る需用費等の事務費
合計	282,945	287,554	4,609	

<指定管理料積算の内訳>

項目	30年度	31年度	差	説明
収入 利用料金等	△76,312	△82,473	△6,161	研修室等の利用料金、研修参加費等
支出 人件費	129,680	122,590	△7,090	指定管理者の人件費(常勤及び非常勤職員)
管理運営事業	4,680	4,405	△275	指定管理者の事務費等
研修施設事業	68,174	75,930	7,756	研修室等の管理運営、施設設備の保守点検等
人材確保等事業	760	810	50	福祉施設就職説明会、定着支援事業等
研修事業	16,970	18,887	1,917	福祉保健に関する研修
カレッジ事業	2,491	2,476	△15	よこはま福祉保健カレッジ事業
研究支援事業	447	477	30	研究団体への支援(活動場所及び情報の提供等)
情報提供事業	5,126	5,303	177	情報資料室の管理運営
相談事業	3,272	4,237	965	福祉保健従事者のための「こころの相談室」の運営
租税公課	10,131	10,456	325	消費税、印紙税等
差引(指定管理料)	165,419	163,098	△2,321	

【事業スケジュール】

- ・指定管理による施設の管理運営及び各種事業の実施並びに指定管理者との連絡調整等(通年)
- ・用途廃止部分再整備に伴う一部施設の移設等(31年度中)

【事業開始年度】

平成3年度：基本構想、平成9年度：開館

【根拠法令】

横浜市福祉保健研修交流センター条例、横浜市福祉保健研修交流センター条例施行規則

【根拠とするデータ等】

29年度事業報告書

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	鳥居 俊明	岩瀬 敬二	藤生 恵子

(健康福祉局)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 地域支援課]

事業名	
7款 1項 2目	社会福祉センター運営事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	712 19
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	目的外使用料	市債	一般財源
31年度	132,741	2,500	0	440	0	129,801
補助事業 単独事業		2,500				
		補助率 %				
30年度	130,654	2,500	0	443		127,711
増△減	2,087	0	0	△3	0	2,090

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	123,032	122,817	129,330
	市債+一般財源	118,078	117,704	126,883
決算	事業費	125,476	142,164	130,546
	市債+一般財源	120,461	137,818	126,479

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	131,599	131,449
	市債+一般財源	2,943	2,943

方針に関する決裁種別()  
有 ( ) 無 ( )

【事業の概要及び31年度実施内容】

(1) 事業目的

社会福祉を目的とする市民の相互交流及び活動の場を提供すること等により、市民の福祉意識の高揚と主体的な福祉活動の推進を図り、もって市民の福祉の向上に寄与する。

(2) 事業概要及び31年度実施内容

指定管理により、施設の管理運営、会議室・ホール・軽運動室・ボランティアセンター諸室・機材等の管理と貸出、ボランティア支援に関する事業を行う。

指定管理期間(第4期)：平成30～34年度

【実績の推移・今後見込み】

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込
有料施設利用人数(人)	209,985	184,803	190,873	194,792	210,000	210,000
ホール稼働率(%)	60.0	57.7	60.1	64.6	60.0	60.0
会議室稼働率(%)	78.3	82.0	82.1	83.4	78.5	78.5

【事業費の内訳】

項目	30年度	31年度	差引	説明
指定管理料	124,424	126,026	1,602	社会福祉センターの管理・運営のための経費
内訳				
利用料収入等	△ 8,131	△ 8,644	△ 513	会議室・ホール・軽運動室・附帯設備等の利用料金
指定管理				
人件費	24,599	24,059	△ 540	指定管理者の人件費(常勤及び非常勤職員)
印刷製本費	3,065	2,406	△ 659	広報誌発行経費等
事務・事業費	6,667	6,930	263	指定管理者の事務費等
光熱水費	18,100	17,150	△ 950	施設に係る光熱水費
修繕費	2,904	1,638	△ 1,266	小破修繕
業務委託費	75,220	78,974	3,754	施設設備の保守点検等
支出				
租税公課	2,000	3,513	1,513	消費税、印紙税等
設備等修繕費	6,193	6,678	485	建物の維持管理に係る修繕費
事務費	37	37	0	備品購入費、消耗品費、旅費
計	130,654	132,741	2,087	

【事業スケジュール】

指定管理による施設の管理運営及びボランティア支援等並びに指定管理者との連絡調整等(通年)

【事業開始年度】

昭和49年度：横浜市社会福祉総合センター建設調査委員会設置、昭和56年度：開館

【根拠法令】

横浜市社会福祉センター条例、横浜市社会福祉センター条例施行規則

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	鳥居 俊明	稲垣 崇之	谷口 清一郎

(健康福祉局)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 地域支援課]

事業名	
7款 1項 2目	ひとり暮らし高齢者等「地域で見守り」推進事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
14	2

平成30年度事業評価書番号	712 20
平成30年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県		その他	市債	一般財源
31年度	14,970	2,500			16		12,454
補助事業		2,500					
単独事業		補助率 %					
30年度	17,598	2,500			14		15,084
増△減	△ 2,628	0	0	0	2	0	△ 2,630

歳出	27年度	28年度	29年度
予算 事業費	14,771	10,608	14,417
市債+一般財源	5,063	8,586	4,617
決算 事業費	12,750	12,764	13,501
市債+一般財源	5,434	7,478	7,140

歳出	32年度	33年度
予算 事業費	15,338	15,376
市債+一般財源	12,820	12,858

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) ・ 無 ( )

【事業の概要及び31年度実施内容】

日常生活において支援が必要なひとり暮らし高齢者等の状況を把握し、日常の相談支援、地域の見守り活動につなげる取組を実施する。

<31年度実施内容>

事業の内容	民生委員及び地域包括支援センターに対して、行政が保有する75歳以上のひとり暮らし高齢者等の情報を提供することにより、支援を要する人を効果的に把握できるよう支援します。把握した状況に応じて、相談支援や地域における見守り活動等に的確につなげられるよう、民生委員、地域包括支援センター、区福祉保健センターが情報共有しながら取り組みます。
情報提供の対象者	・在宅で75歳以上のひとり暮らし高齢者 ・75歳以上の高齢者のみで構成された世帯に属する高齢者
情報提供の提供先	民生委員、地域包括支援センター
情報提供の内容	氏名・住所・年齢・性別・電話番号・要介護度・居宅介護支援事業者名 等
情報提供について	75歳以上の高齢者のみで構成された世帯に属する高齢者については、情報提供を希望する地区民生委員児童委員協議会（地区民児協）及びその地区民児協の範囲を担当する地域包括支援センターに対してのみ情報提供を行います。
【拡充・変更内容】 対象者範囲拡大について	31年度から各区の実情に応じて、在宅で75歳以上のひとり暮らし高齢者だけではなく、75歳以上の高齢者のみで構成された世帯に属する高齢者も対象者とします。 それに伴い、事業名を従来の「ひとり暮らし高齢者「地域で見守り」推進事業」から、「ひとり暮らし高齢者等「地域で見守り」推進事業」と改め、事業を実施します。

【実績の推移・今後見込み】

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込み	31年度見込み	32年度見込み
実施区	18	18	18	18	18	18	18
実施地区	259	259	259	262	262	262	262
名簿 掲載者	ひとり暮らし高齢者	115,165	120,514	126,581	133,136	139,582	144,359
	高齢者のみで構成された世帯に属する高齢者	-	-	-	-	50,304	51,830
	合計人数	115,165	120,514	126,581	133,136	139,582	194,663

【事業スケジュール】

- ①民生委員向け事業説明会（6月）
- ②個人情報保護研修（7月）
- ③名簿提供（7月）
- ④訪問、相談支援（7月～10月）
- ⑤三者共有（11月）
- ⑥対象者拡大の実施検証（1月～3月）

【事業開始年度】

平成23年度（75歳以上の高齢者のみで構成された世帯に属する高齢者の情報提供開始に関しては平成31年度）

【根拠法令】

第4期横浜市地域福祉保健計画、民生委員法、介護保険法、老人福祉法

【根拠とするデータ等】

横浜市将来人口推計（2017（平成29）年推計）、平成27年国勢調査

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	鳥居 俊明	稲垣 崇之	谷口 清一郎

(健康福祉局)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 地域支援課]

事業名	
7款 1項 2目	福祉保健活動拠点運営事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	712 21
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	目的外使用料	市債	一般財源	
31年度	448,050	2,500		151		445,399	
補助事業 単独事業		2,500					
補助率	%						
30年度	442,314	2,500		151		439,663	
増△減	5,736	0	0	0	0	5,736	

歳出	27年度	28年度	29年度
予算 事業費	435,845	447,816	443,375
市債+一般財源	430,980	442,961	439,843
決算 事業費	433,235	450,057	441,942
市債+一般財源	428,378	445,529	437,620

歳出	32年度	33年度
予算 事業費	446,123	448,020
市債+一般財源	443,472	445,369

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) ・ 無 ( )

【事業の概要及び31年度実施内容】

①施設の概要

団体交流室、対面朗読室・編集室、録音室、点字製作室、多目的研修室、事務室など。標準面積500㎡

②31年度実施内容

- ・西区・中区を除く16区で次期指定管理者選定のため選定委員会を開催
- ・青葉区の指定管理者指定議案上程

【事業の実績】

※29年度における利用延件数

区	開所	整備手法	利用延件数	区	開所	整備手法	利用延件数
鶴見	H11.10	民間ビル借り上げ	3,370	金沢	H11.9	建設整備	2,920
神奈川	H11.5	建設整備	1,926	港北	H11.5	民間ビル借り上げ	3,856
西	H20.1	建設整備(市権利床使用)	3,450	緑	H10.12	建設整備	2,601
中	H16.11	借り上げ(産貸センター内)	2,450	青葉	H17.4	借り上げ→土地建物取得	3,367
南	H16.7	旧浦舟病院1号館改修	2,053	都筑	H15.12	借り上げ(まちづくり館内)	1,735
港南	H14.11	床取得	2,923	戸塚	H11.12	民間ビル借り上げ	2,852
保土ヶ谷	H11.10	建設整備	3,579	栄	H13.3	仮設建物賃貸借	3,055
旭	H14.2	民間ビル借り上げ	2,675	泉	H14.3	民間ビル借り上げ	2,418
磯子	H13.2	旧磯子図書館改修	1,546	瀬谷	H14.11	旧アレルギーセンター改修	2,001

【事業費の内訳】

	30年度	31年度	差引	説明
拠点運営にかかる経費				
指定管理料	290,217	292,498	2,281	中区指定管理期間の更新に伴う増
修繕費	3,278	3,044	△234	25~29年度実績の平均額
賃借料	148,609	149,652	1,043	建物更新料の増
損害保険料	110	166	56	契約期間の更新による増
次期指定管理者選定経費				
報酬	70	2,170	2,100	西区・中区を除く16区で選定委員会を開催
食糧費	0	25	25	選定委員会開催による増
財務評価委託	30	495	465	選定委員会開催による増
計	442,314	448,050	5,736	

【事業スケジュール】

- ・青葉区拠点の次期指定管理者の選定(区の選定委員会)、指定議案上程(局)、基本協定書締結(区)
- ・15区拠点(西区・中区・青葉区を除く)の次期指定管理者の選定(区の選定委員会)

【事業開始年度】

平成10年度1館目開所

【根拠法令】

- ・横浜市福祉保健活動拠点条例
- ・横浜市福祉保健活動拠点条例施行規則

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	鳥居 俊明	稲垣 崇之	内海 紗綾

(健康福祉局)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 地域支援課]

事業名		
7	1	2
地域ケアプラザ運営事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号
14	1
35	6

平成30年度 事業評価書 番号	712 22
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
31年度	2,801,397	0		10,838	0	2,790,559
補助事業 単独事業		補助率	%			
30年度	2,770,582			16,081		2,754,501
増△減	30,815	0	0	△ 5,243	0	36,058

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	2,947,742	2,683,646	2,783,367
	市債+一般財源	2,583,075	2,641,502	2,763,987
決算	事業費	2,872,755	2,602,150	2,714,075
	市債+一般財源	2,492,841	2,530,181	2,677,031

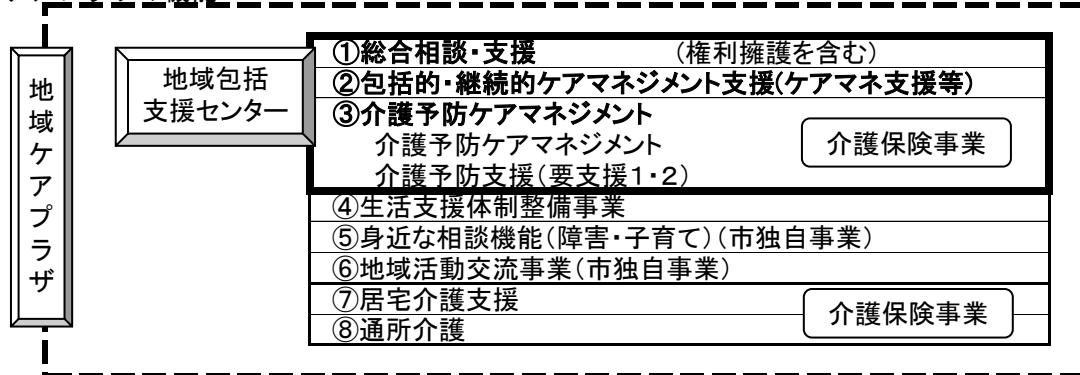
歳出		32年度	33年度
予算	事業費	2,835,185	2,885,867
	市債+一般財源	2,824,347	2,875,029

方針に関する決裁 種別()  
有 ( ) 無 (○)

【事業の概要及び31年度実施内容】

地域の福祉・保健活動の拠点として、また、在宅で援護を必要とする高齢者などに、身近な場所で通所介護等を提供する施設として整備を進めている地域ケアプラザの円滑な運営を行います。  
また、災害時の福祉避難所として、応急備蓄物資を整備します。

◆地域ケアプラザの機能



【事業費の内訳】

〈事業費財源内訳〉

項目	30年度	31年度	差引
地域ケアプラザ運営費等	2,634,755	2,658,222	23,467
賃借料等	109,161	110,690	1,529
資質向上研修	3,551	3,625	74
事務費等	2,089	9,120	7,031
災害時応急備蓄物資整備事業等	15,889	12,367	△ 3,522
再生可能エネルギー等維持費	4,644	4,671	27
ESCO事業費	493	502	9
区局連携促進事業	0	2,200	2,200
積算額	2,770,582	2,801,397	30,815

<参考>

・通年運営施設 138か所  
※ 年度途中開所含めると 139か所

【事業開始年度】

平成2年6月

【根拠法令】

老人福祉法(国)、介護保険法(国)、横浜市地域ケアプラザ条例(市)、横浜市地域ケアプラザ条例施行規則(市)、横浜市地域ケアプラザ事業実施要綱(市)、横浜市福祉避難所応急備蓄物資整備事業要綱(市)ほか

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	鳥居 俊明	山口 真	高野 静香

(健康福祉局一)